



<p>2 現行授業の目標と教育効果及びそれに対する自己評価</p> <p>(記述式：900字以内)</p>	<p>(1) 現行授業の目標と教育効果</p> <p>現行授業では、新たな知識や社会に対する学生の興味・関心を広げ、学生自身が自分なりの問題意識に基づいて調べたり考えたりする力を身につける機会を提供することを基本目標としてきた。</p> <p>講義科目では、専門的な概念や理論を解説する際も、なるべく身近な事例や具体例などを織り交ぜて、内容理解を促すことを心がけた。また、各種の課題では、授業で学んだ概念や理論を使って要点をまとめるだけでなく、そこから派生した関心や問いに基づき調査・考察したことを、学術的なルールに則って文章で説明するという過程を通して、大学での学びに必要なスキルや力を涵養することを目指した。</p> <p>講義科目の課題発表や演習科目においても、学生自身で設定したテーマや問いに基づいて調べたり考えたりしたことを、グループワークやスピーチ、プレゼンテーションの形式で他者に伝えるという学習機会を多く設けて、学生相互での意見交換や質疑、評価を行う課題を取り入れてきた。</p> <p>(2) 自己評価</p> <p>「地域振興論」や「NPO論」、「ボランティア論」の講義科目では、テーマや内容も多岐にわたるコメントやレポートが学生から提出された。これは上述の授業目標に基づきながら、社会学的な知見もふまえた授業を展開したことで、特に地域が抱える課題や社会で生じている現象・問題と個人の生活について多様な視点から具体的に考察する機会を学生に提供できたからではないかと自己評価している。また、講義科目で実施したレポート課題の発表グループワークでは活発な意見交換がみられ、学生アンケートでも授業内容の振り返りと学生相互の学びの機会として好評を得た。</p> <p>ゼミナール等の演習科目では、課題図書のリジュメ作成と報告、新聞記事や論文の調査と要約発表、深川市内でのフィールドワークや卒論調査の報告などの課題を実施し、意見発表やディスカッションの機会を多く設定した。回を重ねるごとに履修生たちは文書作成や発表の要領を得て、人前での意見発表や他者への質問・コメントにも慣れていった様子がみられたことから、アカデミック・スキルの習得や学生間での学び合いの機会として一定の学習効果があったのではないかと考える。</p>														
<p>3 学生による授業評価も踏まえ、教育改善への取り組み</p> <p>(記述式：900字以内)</p>	<p>2022年度の講義科目5科目の学生アンケートでは、多くの項目で前年度よりも評価が改善し、各科目の項目評価平均は4.2～4.6(5.0満点)と比較的高評価を得た。</p> <p>特に「説明の分かりやすさ」や「自分のためになった」の2項目は、5科目平均でそれぞれ4.5、4.6と、前年度に引き続き相対的に評価が高かった。この点については今年度も、統計データや新聞記事、動画資料などを積極的に活用したこと、毎回スライド資料と穴埋め形式のリジュメを配布したこと、地域や社会の問題に関する多様なテーマや身近なテーマを専門的知識と具体例をふまえて講義するよう工夫したことなどが、授業内容の理解促進につながったのではないかと考える。</p> <p>これに加えて、2022年度は遠隔で実施した授業回がなく、全て対面で授業を行い、グループワークや学生への質疑などのコミュニケーション機会を多くとれたことも、評価の改善につながったのではないかと考える。実際に、「教員と学生、学生同士の間でのコミュニケーション」の項目の評価は、前年度が平均4.0であったのに対し、今年度は平均4.3に向上した。</p> <p>一方、「授業時間以外での学習への取り組み」の項目については、前年度に引き続き今年度も平均4.1と、他の項目と比べて相対的に評価は低めであった。特に地域振興論では前年度の4.0から今年度は3.7に低下した。今年度は同科目を農学ビジネス学科の2コース合同クラスで展開したため、前年度との単純比較はできないが、上述のように今年度は遠隔での授業や課題がなく、前年度にオンデマンド型で実施した中間課題発表を、今年度は対面授業でのグループワークで実施した。このことが、自宅学習の取り組みに影響した可能性が考えられる。その他の科目については、同項目の評価平均はやや改善した。</p> <p>以上をふまえ、次年度も引き続き、演習科目だけでなく講義科目においても、授業内での質疑や発言、意見交換、課題発表の機会を積極的に設けたい。また、コメント課題やレポート課題については、授業外での調査学習等より必要とするような内容に改善し、小テストや期末試験についても授業内容の復習をより促すような説明や課題指示を行いたい。</p>														
<p>4 教科書、教材の作成状況</p> <p>(記述式：300字以内)</p>	<p>講義科目では、毎回スライド資料を使用し、リジュメを配布した。授業内容を具体的に理解できるよう、統計データや図表、写真、動画、新聞記事なども多用した。リジュメには穴埋め問題や例題、練習問題、コメント課題(GoogleフォームのQRコード)なども記載し、内容理解や自習に役立つような工夫を行った。グループワークや演習科目では、学生が積極的に課題に取り組めるよう、オリジナルのワークシートを作成・配布した。</p> <p>講義科目では、スライド資料やリジュメ、授業動画の配信、Googleフォームによる小テストや課題提出、Blackboardの掲示板機能を活用した課題と意見交換等を実施した。</p>														
<p>5 学生の指導(課外活動・厚生補導等)</p> <p>(主要10件以内)</p>	<table border="1"> <tr> <td>2020年度～現在</td> <td>地域振興ビジネスコース「入学準備学習」担当(共同)</td> </tr> <tr> <td>2020年度～現在</td> <td>新聞局顧問(共同)</td> </tr> <tr> <td>2020年度～現在</td> <td>地域振興ビジネスコース「卒業制作発表会実行委員会」担当(共同)</td> </tr> <tr> <td>2020年度～2021年度</td> <td>「あさひかわ合同企業説明会」引率(共同)</td> </tr> <tr> <td>2020年度～2022年度</td> <td>「企業見学会」引率(共同)</td> </tr> <tr> <td>2021年度～2022年度</td> <td>地域振興ビジネスコース「就活準備セミナー」担当(共同)</td> </tr> <tr> <td>2021年度～2022年度</td> <td>「拓大ミュージカル」事務局部門担当(共同)</td> </tr> </table>	2020年度～現在	地域振興ビジネスコース「入学準備学習」担当(共同)	2020年度～現在	新聞局顧問(共同)	2020年度～現在	地域振興ビジネスコース「卒業制作発表会実行委員会」担当(共同)	2020年度～2021年度	「あさひかわ合同企業説明会」引率(共同)	2020年度～2022年度	「企業見学会」引率(共同)	2021年度～2022年度	地域振興ビジネスコース「就活準備セミナー」担当(共同)	2021年度～2022年度	「拓大ミュージカル」事務局部門担当(共同)
2020年度～現在	地域振興ビジネスコース「入学準備学習」担当(共同)														
2020年度～現在	新聞局顧問(共同)														
2020年度～現在	地域振興ビジネスコース「卒業制作発表会実行委員会」担当(共同)														
2020年度～2021年度	「あさひかわ合同企業説明会」引率(共同)														
2020年度～2022年度	「企業見学会」引率(共同)														
2021年度～2022年度	地域振興ビジネスコース「就活準備セミナー」担当(共同)														
2021年度～2022年度	「拓大ミュージカル」事務局部門担当(共同)														
<p>6 その他</p> <p>(主要5件以内)</p>	<table border="1"> <tr> <td>2022年6月</td> <td>日本私立短期大学協会北海道支部 令和4年度「就職担当者研究協議会」参加</td> </tr> <tr> <td>2022年8月</td> <td>日本私立短期大学協会 令和4年度「私立短期大学就職担当者研修会」参加</td> </tr> <tr> <td>2022年9月、11月</td> <td>高校出前授業実施(北海道倶知安高等学校、旭川明成高等学校)</td> </tr> <tr> <td>2022年12月</td> <td>北海道中小企業家同友会「第10回学校教職員と企業との懇談会」参加</td> </tr> <tr> <td>2023年3月</td> <td>拓殖大学北海道短期大学令和4年度FDワークショップ担当(企画・説明)</td> </tr> </table>	2022年6月	日本私立短期大学協会北海道支部 令和4年度「就職担当者研究協議会」参加	2022年8月	日本私立短期大学協会 令和4年度「私立短期大学就職担当者研修会」参加	2022年9月、11月	高校出前授業実施(北海道倶知安高等学校、旭川明成高等学校)	2022年12月	北海道中小企業家同友会「第10回学校教職員と企業との懇談会」参加	2023年3月	拓殖大学北海道短期大学令和4年度FDワークショップ担当(企画・説明)				
2022年6月	日本私立短期大学協会北海道支部 令和4年度「就職担当者研究協議会」参加														
2022年8月	日本私立短期大学協会 令和4年度「私立短期大学就職担当者研修会」参加														
2022年9月、11月	高校出前授業実施(北海道倶知安高等学校、旭川明成高等学校)														
2022年12月	北海道中小企業家同友会「第10回学校教職員と企業との懇談会」参加														
2023年3月	拓殖大学北海道短期大学令和4年度FDワークショップ担当(企画・説明)														

研 究 業 績				
1 研究分野・活動 (記述式：350字以内)	<p>専攻分野は、家族社会学、福祉社会学である。「乳幼児家庭に対する地域子育て支援」を中心テーマとしながら、家族とケアの問題やそれに対する社会的な支援に関する研究を行ってきた。</p> <p>研究手法は、主に社会調査に基づく量的・質的データ分析である。これまで、乳幼児の保護者を対象としたインタビュー調査や質問紙調査、子育て支援の事業や活動を行う行政やNPO、地域組織を対象とした参与観察調査や事例調査などを実施し、現代日本の乳幼児家庭の育児ネットワークや育児規範意識、子育て支援機関・団体が実施する地域子育て支援の利用実態や機能、課題などを研究してきた。また、子育て支援やジェンダー分野のNPO・市民団体の社会活動にも携わり、子育てやジェンダーをめぐる社会問題の解決を目指した活動と並行・連動させながら調査研究に取り組んできた。</p>			
2 研究課題 (今後の展開・可能性を含む) (記述式：350字以内)	<p>現在の主な研究課題は、妊娠期からの子育て支援利用や個別型・アウトリーチ型支援のニーズに関する実態把握、制度的課題の検討である。2020年度以降は、コロナ禍における子育て家庭の生活状況や子育て支援の利用状況、各地域における「妊娠期からの切れ目のない支援」の実施状況、「子ども食堂」や「子ども宅食」の実践課題等に関する質的・量的社会調査に取り組んでいる。2022年度は北海道胆振地域において「子ども食堂」の事例調査を行った。</p> <p>乳幼児家庭の生活課題や地域子育て支援の事業制度及びその運営主体は、都市規模や地域ごとに差異や特徴があることから、今後も北海道を中心としながら調査地域・事例を広げ、妊娠～産前産後～子育て期における社会的孤立の予防や現代日本の子育て問題の解消に必要な支援実践に関する研究を深めていきたい。</p>			
3 研究助成等 (主要5件程度)	<p>(1) 文部科学省科学研究費</p> <p>2016年度・2017年度 特別研究員奨励費(研究課題「『子育ての社会化』による公私領域と親役割の再編——ひろば型・預かり型支援に着目して」)</p> <p>2022年度 挑戦的研究(萌芽)「アクティブな高齢者が活躍する東アジア諸国から日本社会のウェルビーイングを考える」研究分担者(研究代表者：櫻井義秀、2021年7月～2024年3月)</p> <p>(2) 学内</p> <p>なし</p> <p>(3) 学外</p> <p>2015年度 公益財団法人日本生命財団 平成26年度高齢社会若手実践的課題研究助成「都市高齢者への共助的実践活動と世代間交流の研究」共同研究者(代表研究者：郭莉莉)</p> <p>2019年度 北海道社会学会研究奨励金(研究課題「子育て支援における多元化・領域再編と『ひろば』の機能変容」)</p>			
4 資格・特許等 (主要3件以内)	<p>2018年6月 専門社会調査士 資格取得</p> <p>2020年11月 地域子育て支援士〔二種〕 資格取得</p>			
著書、学術論文、作品等の名称 (主要15件以内)	単著 共著 の別	発行又 は発表 の年月	発行又は発表 雑誌等又は発表 学会等の名称	要 約
(1) 著書				
ウェルビーイングの社会学—ライフコースと「幸せ」の課題—	共著	2022年 11月	櫻井義秀編著、北海道大学出版会	(担当部分) 第8章「結婚—多様化するライフコース・家族と幸せのかたち—」ウェルビーイングのライフコース的アプローチをテーマとした大学生向けの社会学テキスト。第8章では「結婚」をテーマに、家族社会学の基礎的な概念を紹介しながら、社会や家族の変化と、個人の生き方や幸せとの関連を考察するための視点や論点を提示した。
ジェンダーで読み解く北海道社会—大地から未来を切り拓く女性たち—	共著	2022年 10月	北海道ジェンダー研究会編、明石書店	(担当部分) 第5章「北海道の都市部における少子化・子育て問題と地域子育て支援の取り組み—札幌市と千歳市の事例にみる現状と課題—」北海道の人口動態や家族構造、子育て環境の特徴を概観した上で、札幌市及び千歳市の地域子育て支援事業の事例調査から、都市部における子育て支援の現状と課題を考察した。
(2) 学術論文				
〈調査報告〉コロナ禍の子育て問題—子育て支援NPOの「子ども宅食」利用者アンケートから—	単著	2022年 5月	『現代社会学研究』35巻、pp.61-84、査読なし	コロナ禍初期に北海道札幌市で「子ども宅食」活動を展開した子育て支援NPOのアンケート調査のデータに基づき、コロナ禍及びそれに伴う一斉休校や登園・外出自粛要請が子育て家庭の生活に与えた諸影響を考察した。
地域子育て支援におけるNPOの役割：東京都世田谷区の事例から	単著	2021年 3月	『拓殖大学論集 人文・自然・人間科学研究』45号、pp.45-64、査読付き	「日本版ネウボラ」制度の先行自治体である世田谷区において子育て支援NPOを対象に行った事例調査から、子育て支援NPOの多機能化の実態と地域子育て支援におけるNPOの役割、独自の機能を考察した。
「子育ての社会化」施策としての一時保育の利用にみる母親規範意識の複層性	単著	2018年 6月	『福祉社会学研究』15号、pp.115-138、査読付き	乳幼児の母親を対象とした質問紙調査から、母親規範意識との関連を中心に一時保育利用の規定要因を分析した。分析の結果、従来相反する論理として解釈されてきた規範意識の併存可能性が示唆された。

都市部における地域子育て支援の利用実態—ひろば型支援の利用者と非利用者の母親の社会的・階層的属性—	単著	2018年3月	『次世代人文社会研究』14号, pp.197-218, 査読付き	乳幼児の母親を対象とした質問紙調査から、ひろば型子育て支援の利用者と非利用者の特徴を分析し、母親の社会的・階層的属性や育児ネットワークとフォーマルな育児資源の利用状況の関連を明らかにした。
(3)博士学位論文				
地域子育て支援の施策と課題—子育ての私事化/社会化をめぐる—	単著	2020年3月	北海道大学大学院文学研究科	「子育ての社会化」施策として実施されている「地域子育て支援」の諸事業に着目し、これらの事業制度の拡大や利用の普及が「私事化した子育て」にもたらす影響について、独自の社会調査データから考察した。
(4)学会発表				
コロナ禍の子育て問題—子育て支援NPOのアンケート結果から—	単独	2021年6月	第69回北海道社会学会大会	2020年4月～6月に北海道札幌市で子育て家庭を対象に実施されたアンケート調査の分析結果から、コロナ禍に伴う一斉休校や外出・登園自粛措置が子育て家庭に与えた影響や問題について報告し、支援の課題を考察した。
地域子育て支援拠点の多機能化—「日本版ネウボラ」と子育て支援NPOの事例調査から	単独	2020年11月	第18回福祉社会学会大会	地域子育て支援拠点の多機能化の制度的背景を整理した上で、世田谷区の子育て支援NPOの調査から多機能化の事例を提示し、事業・領域の再編が進む地域子育て支援におけるNPOの役割と課題を考察した。
ひろば型子育て支援の類型別利用分析—札幌市における乳幼児保護者調査から	単独	2018年9月	第28回日本家族社会学会大会	ひろば型子育て支援施設の利用者以外も対象に含めた量的社会調査データから、ひろば型子育て支援の運営類型別に利用者の特徴や利用状況、利用効果を比較分析し、各類型の支援機能と課題を考察した。
一時保育の制度展開にみる専業主婦の保育ニーズと支援の論理	単独	2018年6月	第66回北海道社会学会大会	戦後の新聞記事から、一時保育の事業化以前の時期における一時保育ニーズと受け皿の歴史的展開を整理し、「専業主母」の子育て支援として一時保育の必要性を強調する近年の言説との相違点・共通点を考察した。
(5)その他(書評、活動報告書)				
〈寄稿〉[働く社会調査] 研究・教育におけるフィールド調査の魅力	単著	2023年3月	『社会と調査』30号, p.96	社会調査士・専門社会調査士資格の取得過程やその意義にふれながら、研究活動や教育活動におけるフィールド調査の魅力について綴ったコラム。
〈資料〉何も変わっていなかった無償労働問題—ステイ・ホームが見える化させた女性の育児・家事・介護負担の課題—女性プラザ祭2020トークセッション報告	共著	2021年9月	『開発論集』108号, pp.185-211	コロナ禍が女性の労働や育児・家事・介護等のケアワークにもたらした影響をテーマとして、2020年に北海道ジェンダー研究会が開催した憲法カフェの報告書。家族社会学分野の研究者と子育て支援NPOの実践者による報告、討議の内容をまとめたもの。
〈書評〉櫻井義秀著『人生百年の生老病死—これからの仏教 葬儀レス社会—』	単著	2021年5月	『現代社会学研究』34巻, pp.77-82	櫻井義秀著『人生百年の生老病死—これからの仏教 葬儀レス社会—』(興山社, 2020年)に関する書評。
〈資料〉「働き方改革」と労働—若者・女性の視点から—女性プラザ祭2019トークセッション報告	共著	2020年9月	『開発論集』106号, pp.275-304	「働き方改革」が若者・女性の労働にもたらす影響をテーマとして、2019年に北海道ジェンダー研究会が開催した憲法カフェの報告書。労働分野の研究者と労働組合職員による報告、討議の内容をまとめたもの。

研究業績(過去3カ年分)

著作数	論文数	学会等発表数	その他	国際的活動の有無	社会的活動の有無
2	2	2	4	無	有

学内運営業績

1 役職、各種委員会等 (主要10件程度)	2020年4月～現在	就職委員会 委員
	2021年4月～現在	教務委員会 委員
	2021年4月～現在	広報委員会 委員
	2021年4月～現在	自己点検・評価委員会(作業部会) 委員
	2021年4月～現在	FD委員会 委員
	2022年10月～現在	カリキュラム改定検討特別チーム 担当

**学 外 活 動 業 績**

<b>1 本学以外の機関（公的機関・民間団体等）を通じた活動</b>  （主要 10 件程度）	(1) 公的機関	
	2021年6月～12月	深川市あたらしいまちづくり市民協議会 委員
	(2) 民間団体	
	2014年4月～現在	北海道ジェンダー研究会 会員
	2017年4月～現在	認定NPO 法人ウィメンズ アクション ネットワーク 会員
	2017年5月～現在	BPW 札幌クラブ 会員（2021～2022年度 事務局次長）
	2020年4月～現在	認定NPO 法人日本BPW 連合会 会員
	2021年4月～現在	NPO 北海道ネウボラ 顧問
	2021年4月～現在	一般社団法人ファミリー支援 INV 協会 会員
	(3) 活動実績（直近）	
	2021年11月	一般社団法人ファミリー支援 INV 協会 ファミリーTookie©認定資格「インストラクター」養成講座、講師
	2021年12月	NPO 北海道ネウボラ主催、「北海道ネウボラシンポジウム 2021 共生社会のヒントを探る with コロナ・After コロナの家族支援」、ファシリテーター
	2022年10月	日本労働者協同組合（ワーカーズコープ）連合会センター事業団ぼっけ地域福祉事業所主催、「ネウボラ×協同労働 子育て応援まちづくり勉強会」、講師
	2022年11月	日本労働者協同組合（ワーカーズコープ）連合会センター事業団ぼっけ地域福祉事業所主催、「ネウボラ×協同労働 子育て応援まちづくりサミット in 苫小牧」、講演講師・パネルディスカッションファシリテーター
2022年12月	NPO 法人さっぽろ自由学校「遊」主催、一般社団法人ファミリー支援 INV 協会共催、『講座 日本の少子化と子育てを考えるーネウボラから探る子育て支援の課題と未来』、講師	
<b>2 学会・学術団体等の活動</b>  （主要 10 件程度）	(1) 学会活動	
	2012年4月～現在	北海道社会学会 会員（2021～2022年度 庶務理事）
	2013年3月～現在	日本社会学会 会員
	2014年6月～現在	日本家族社会学会 会員
	2014年8月～現在	家族問題研究学会 会員
	2015年6月～現在	福祉社会学会 会員
	2016年4月～現在	International Sociological Association (RC06、RC19、RC32) 会員
	2021年度～2022年度	社会学系コンソーシアム 評議員（北海道社会学会理事として）